

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 15 日

事務事業名		本会議（定例会・臨時会）各常任委員会等開催事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	099909000309
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	100101
政策体系	総合計画の施策名	0999	議会関係			主要事業	対象外		市議会事務局
	政策名	09	政策外事業			市長マニフェスト	対象外		
	施策名	09	議会関係			未来PJ事業	対象外	グループ	庶務議事G
	基本事業名	09	議会関係			合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	01	01	01	02	00	議会関係事業		
法令根拠		地方自治法第102条・109条				単年度繰返し (平成17年度～)			
						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
本会議、全員協議会、委員会での議長、委員長口述書、議事日程表、次第書、各資料等を準備し円滑に議会運営が出来るようにします。	本会議開催日数		21.00	20.00	20.00	20.00	0.00
	各常任委員会開催日数		27.00	16.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
本会議 (定例会・臨時会)	本会議招集件数		7.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	各常任委員会招集件数		27.00	25.00	25.00	25.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
議員の一般質問、議員提出議案等により市政に対し参加する。	一般質問者数 (述べ人数)		28.00	21.00	21.00	21.00	21.00
	議員提出議案件数		7.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,179	1,170	2,101	2,101	2,101
	事業費計 (A)	千円	1,179	1,170	2,101	2,101	2,101	0
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
	述べ業務時間	時間	1,621.15	1,630.00	1,630.00	1,630.00	1,630.00	
	人件費計 (B)	千円	4,703	4,729	4,729	4,729	4,822	
トータルコスト (A) + (B)		千円	5,882	5,899	6,830	6,830	6,923	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
	09 旅費	1,050	09 旅費	1,912
	11 需用費	120	11 需用費	189
	合計	1,170	合計	2,101

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	本会議（定例会・臨時会）各常任委員会等開催事	事務事業No.	99909000309	所属課	市議会事務局
-------	------------------------	---------	-------------	-----	--------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 地方自治法、市議会会議規則、市議会委員会条例により開催しているが、本会議での審議、委員会の所管する事務の多様化がみられ審議時間も増加傾向にある。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 案件について、審議・採決することにより市の具体的政策について、最終的決定を行っているので結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地方自治法、市議会委員会条例、市議会会議規則により行っているため妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 地方自治法、市議会委員会条例、市議会会議規則によ議決機関として審議・採決しており向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地方自治法に反する事であり廃止・休止はできない。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 地方自治法で規定されているものであり連携、統廃合はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費の大部分は費用弁償であり、会議時間等は事務局で調整はできない。また、会期日数は、付議された件数や一般質問の人数により一様ではないため、一概に削減することはできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 議会運営の支援であり、受益者負担を求める事務事業に該当しない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 本会議運営にあたり、急ぎ議員より提出される議案の対応等に時間を要した時があった。今後、事前に議員との調整を密にし対応していくことが必要である。																	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>-</td> </tr> </table>		成果優先度評価結果	-	コスト削減優先度評価結果	-													
成果優先度評価結果	-																	
コスト削減優先度評価結果	-																	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う）	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input type="checkbox"/> C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> D：2次評価へ提出
---	---